



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

東

上場会社名 日産化学株式会社

上場取引所

コード番号 4021

URL <https://www.nissanchem.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八木 晋介

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 野村 浩司

(TEL) 03-4463-8401

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	78,792	12.8	21,907	21.1	23,644	30.3	16,844	21.2
2026年3月期第1四半期	69,871	19.1	18,097	25.4	18,139	13.2	13,892	19.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 17,998百万円(9.1%) 2026年3月期第1四半期 16,500百万円(25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	125.74	—
2026年3月期第1四半期	102.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	359,948	255,168	69.8
2026年3月期	355,078	259,051	71.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 251,218百万円 2026年3月期 255,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	70.00	—	132.00	202.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	70.00	—	142.00	212.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,500	1.1	28,700	△3.0	29,600	△0.6	22,400	△1.9	168.52
通期	289,700	3.6	66,800	5.1	68,800	4.4	51,500	3.6	387.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 日産化学材料科技(蘇州)有限公司、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	134,800,000株	2026年3月期	134,800,000株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	1,310,767株	2026年3月期	691,415株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	133,958,968株	2026年3月期1Q	135,927,758株
------------	--------------	------------	--------------

※当社は、2019年7月30日の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。期末自己株式数に含まれる当該自己株式数は、当第1四半期連結会計期間末において、126,500株です。また、期中平均株式数から控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結会計期間において、127,617株です。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(決算説明資料の入手方法)

2026年8月7日(金)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。また当日開催する機関投資家・アナリスト向け電話会議の説明内容(音声、トランスクリプト)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）の世界経済は、人工知能（AI）の進歩・普及を背景とした世界的なテクノロジーサイクルが需要を下支えした一方で、中東情勢を巡る不確実性やサプライチェーンの混乱などの影響を受け、下振れリスクが継続しました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、機能性材料セグメントは、半導体材料が好調に推移し、大幅な増収となりました。農業化学品セグメントは、ほぼ前年並みの売上高となりました。化学品セグメントは、基礎化学品、ファインケミカルともに増収となりました。ヘルスケアセグメントは、増収となりました。

この結果、当期間における業績は以下の通りとなり、売上高、各利益ともに、前年同期および5月に発表した計画数値を上回りました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	2026年3月期 第1四半期 (実績)	2027年3月期 第1四半期 (実績)	前年同期比 増減	2027年3月期 第1四半期 (計画数値) (注)	計画数値比 増減
売上高	69,871	78,792	+8,921	69,100	+9,692
営業利益	18,097	21,907	+3,809	16,800	+5,107
経常利益	18,139	23,644	+5,504	18,200	+5,444
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,892	16,844	+2,951	13,800	+3,044

（注）計画数値は2026年3月期決算説明資料（2026年5月15日発表）P10に記載

セグメント別概況は以下のとおりであります。

機能性材料セグメント

半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC®）および多層材料（OptiStack®）が顧客の稼働好調を受けて大幅な増収となりました。ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶配向材用ポリイミド）が減収となりました。無機コロイドでは、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）やオルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は325億97百万円（前年同期比67億39百万円増）、営業利益は106億88百万円（同24億87百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は30億円、営業利益は24億円の上ぶれとなりました。

* ARC®, OptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

（注）計画数値は2026年3月期決算説明資料（2026年5月15日発表）P40に記載

農業化学品セグメント

フルララネル（動物用医薬品原薬）は減収となりました。国内向け農薬は、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）や「グレーシア」（殺虫剤）が好調に推移しました。海外向け農薬は、「ライメイ」（殺菌剤）が減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は265億98百万円（前年同期比9百万円増）、営業利益は88億41百万円（同1億93百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は33億円、営業利益は16億円の上ぶれとなりました。

（注）計画数値は2026年3月期決算説明資料（2026年5月15日発表）P40に記載

化学品セグメント

基礎化学品では、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）、硝酸製品（金属溶解・表面処理等）、尿素・「アドブルー®*」（ディーゼル車排ガス浄化用尿素水）が増収となりました。ファインケミカルでは、「テピック」（粉体塗料硬化剤、封止材等）、環境化学品（プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等）が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は105億28百万円（前年同期比11億89百万円増）、営業利益は8億71百万円（同1億61百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は6億円の上ぶれ、営業利益は1億円の下ぶれとなりました。

* アドブルー®はドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。

(注) 計画数値は2026年3月期決算説明資料(2026年5月15日発表) P40に記載

ヘルスケアセグメント

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は国内、海外ともに増収となりました。「ファインテック」（課題解決型受託事業および共同開発型事業）は増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18億62百万円（前年同期比2億86百万円増）、営業利益は7億42百万円（同2億48百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は1億円の上ぶれ、営業利益は予想通りとなりました。

(注) 計画数値は2026年3月期決算説明資料(2026年5月15日発表) P40に記載

卸売セグメント

当セグメントの売上高は383億47百万円（前年同期比83億65百万円増）、営業利益は13億99百万円（同3億12百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は59億円、営業利益は6億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2026年3月期決算説明資料(2026年5月15日発表) P56, 57に記載

その他のセグメント

当セグメントの売上高は89億42百万円（前年同期比10億38百万円増）、営業利益は5億42百万円（同55百万円増）となりました。

(2)財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末比48億70百万円増の3,599億48百万円となりました。

負債は、社債が増加したことなどから、前連結会計年度末比87億53百万円増の1,047億80百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比38億83百万円減の2,551億68百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.1ポイント減少し、69.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、212億20百万円の収入（前年同期は163億35百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、61億45百万円の支出（前年同期は33億13百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより、167億25百万円の支出（前年同期は76億69百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額の増加額1億81百万円を調整した結果、前連結会計年度末に比較して14億69百万円減少しており、これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額9億20百万円を加味した結果、351億80百万円（前年同期は335億45百万円）となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、前回発表(2026年5月15日)の業績予想から変更ございません。

(4)利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

なお、2025年4月に始動した中期経営計画「Vista2027」のStageⅡでは、2025年度以降は配当性向を55%以上、総還元性向を75%以上とすることを目標としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,729	35,180
受取手形、売掛金及び契約資産	97,167	100,221
商品及び製品	56,991	57,047
仕掛品	14	196
原材料及び貯蔵品	19,634	21,059
未収入金	2,643	1,849
短期貸付金	445	729
その他	9,399	7,229
貸倒引当金	△73	△73
流動資産合計	221,951	223,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,180	93,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,502	△58,041
建物及び構築物（純額）	34,677	35,405
機械装置及び運搬具	182,744	185,561
減価償却累計額及び減損損失累計額	△161,658	△164,890
機械装置及び運搬具（純額）	21,086	20,671
工具、器具及び備品	49,801	50,139
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,510	△44,099
工具、器具及び備品（純額）	6,290	6,039
土地	8,827	8,836
リース資産	149	147
減価償却累計額	△25	△29
リース資産（純額）	124	118
建設仮勘定	5,961	7,766
有形固定資産合計	76,968	78,837
無形固定資産		
ソフトウェア	3,544	3,410
その他	9,225	8,700
無形固定資産合計	12,770	12,111
投資その他の資産		
投資有価証券	32,477	35,355
長期貸付金	117	114
繰延税金資産	554	557
退職給付に係る資産	5,750	5,803
その他	4,540	3,781
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	43,387	45,559
固定資産合計	133,126	136,508
資産合計	355,078	359,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,555	23,755
短期借入金	19,682	16,551
コマーシャル・ペーパー	7,993	6,993
1年内返済予定の長期借入金	382	382
未払法人税等	7,899	5,695
賞与引当金	2,785	883
その他	16,980	21,235
流動負債合計	78,279	75,497
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	388	388
繰延税金負債	3,712	5,111
役員株式給付引当金	276	328
退職給付に係る負債	642	728
その他	2,727	2,726
固定負債合計	17,747	29,283
負債合計	96,026	104,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	209,641	209,112
自己株式	△3,424	△8,104
株主資本合計	238,772	233,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,451	12,328
為替換算調整勘定	3,097	3,447
退職給付に係る調整累計額	1,943	1,878
その他の包括利益累計額合計	16,492	17,654
非支配株主持分	3,786	3,949
純資産合計	259,051	255,168
負債純資産合計	355,078	359,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	69,871	78,792
売上原価	35,773	38,960
売上総利益	34,097	39,832
販売費及び一般管理費	16,000	17,925
営業利益	18,097	21,907
営業外収益		
受取利息	38	47
受取配当金	604	949
持分法による投資利益	226	397
為替差益	—	428
その他	227	296
営業外収益合計	1,098	2,119
営業外費用		
支払利息	138	132
投資有価証券評価損	—	78
固定資産処分損	127	96
社債発行費	0	51
為替差損	671	—
その他	118	24
営業外費用合計	1,056	382
経常利益	18,139	23,644
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	18,139	23,644
法人税、住民税及び事業税	2,621	5,465
法人税等調整額	1,306	1,026
法人税等合計	3,928	6,491
四半期純利益	14,211	17,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	319	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,892	16,844

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	14,211	17,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,033	871
為替換算調整勘定	1,307	69
退職給付に係る調整額	△52	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△29
その他の包括利益合計	2,288	846
四半期包括利益	16,500	17,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,928	17,677
非支配株主に係る四半期包括利益	572	321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,139	23,644
減価償却費	3,297	3,604
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	78
のれん償却額	42	16
受取利息及び受取配当金	△643	△996
支払利息	138	132
固定資産処分損益 (△は益)	127	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△997	△2,863
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,055	△1,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△599	1,111
その他	2,625	3,814
小計	24,186	27,093
利息及び配当金の受取額	1,224	1,678
利息の支払額	△153	△141
法人税等の支払額	△8,920	△7,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,335	21,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△1,190
関係会社株式の取得による支出	—	△190
有形固定資産の取得による支出	△4,435	△4,161
有形固定資産の除却による支出	△100	△80
無形固定資産の取得による支出	△270	△207
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,546	△279
長期前払費用の取得による支出	△6	△20
その他	△30	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,313	△6,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,689	△3,131
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,999	△999
長期借入金の返済による支出	△207	—
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△14,187	△17,719
非支配株主への配当金の支払額	△105	△158
自己株式の取得による支出	△2,851	△4,707
その他	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,669	△16,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	738	181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,090	△1,469
現金及び現金同等物の期首残高	27,454	35,729
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	920
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,545	35,180

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、2026年4月24日および2026年5月25日付で対象者へ5,700株の株式給付を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が27百万円減少しております。

また、2026年5月15日の取締役会決議に基づき、625,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が4,707百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日。)を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。これにより、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式について、時価をもって評価し、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上しております。なお、同実務指針の経過措置により遡及適用はしておりません。会計方針の変更による累積的影響額は、当第1四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。この結果、その他有価証券評価差額金の期首残高は5百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高(注)1	18,838	23,384	6,070	1,561	22,417	3,839	76,112	△6,241	69,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,019	3,204	3,267	13	7,564	4,064	25,134	△25,134	—
計	25,858	26,589	9,338	1,575	29,982	7,904	101,247	△31,376	69,871
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	8,201	8,648	709	494	1,087	487	19,628	△1,531	18,097

(注)

- 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。
- 調整額は以下のとおりです。
 - 外部顧客に対する売上高の調整額△6,241百万円には、代理人取引消去△6,274百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高32百万円が含まれております。
 - セグメント利益の調整額△1,531百万円には、セグメント間取引消去△69百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,494百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高(注)1	20,654	23,629	7,049	1,858	28,742	3,752	85,686	△6,893	78,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,942	2,968	3,478	4	9,605	5,189	33,189	△33,189	—
計	32,597	26,598	10,528	1,862	38,347	8,942	118,875	△40,082	78,792
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	10,688	8,841	871	742	1,399	542	23,086	△1,179	21,907

(注)

- 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。
- 調整額は以下のとおりです。
 - 外部顧客に対する売上高の調整額△6,893百万円には、代理人取引消去△6,911百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高17百万円が含まれております。
 - セグメント利益の調整額△1,179百万円には、セグメント間取引消去240百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,438百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）に係る追加拠出に伴い、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分の概要

処分の概要につきましては、本日公表の「業績連動型株式報酬制度に係る追加拠出に伴う自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）処分予定先である株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は、当社とみずほ信託銀行株式会社との間で当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者（再信託受託者を株式会社日本カストディ銀行）とする信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定されている信託口であります。なお、本自己株式処分は、本制度に基づいて当社の取締役（社外取締役を除きます。）、執行役員および理事（以下、総称して「取締役等」といいます。）への給付を行うために行われるものであり、当社に対する役務提供の対価として取締役等に対して株式を割り当てる場合と実質的に同一であります。

(2) 処分の目的および理由

当社は、2019年6月26日開催の第149回定時株主総会、2021年6月25日開催の第151回定時株主総会および2026年6月25日開催の第156回定時株主総会の決議に基づき、本制度を導入しております（本制度の概要につきましては、2026年4月28日付「業績連動型株式報酬制度の一部改定に関するお知らせ」をご参照下さい。）。

今般、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出（以下「追加信託」といいます。）を行うこと、並びに本制度の運営に当たって当社株式の保有および処分を行うため、本信託の信託受託者から再信託を受けた再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対し、自己株式を処分すること（本自己株式処分）を決定いたしました。